

1 4 春闘スタート

- 生活防衛の大幅賃上げ
- 労働法制改悪に反対を

1 4 けんり春闘全国実行委員会による 1 4 けんり春闘発足集会在 1 2 月 1 4 日、都内で開かれた。例年、年明けに開かれていたが事態が緊張していることから前倒しされた。



中岡基明全労協事務局長

集会は、伊藤彰信全港湾委員長の「安倍内閣の解釈改憲戦略と正面から闘える労働運動の陣形をつくらう」という挨拶で始まり、中岡基明全労協事務局長が議案を提起し、役員構成を満場一致採択した。

その後、『週刊東洋経済』記者の風間直樹さんが「労働法制論議の裏に潜むもの、労働現場の実態から」と題して記念講演を行った。

次に、労働法制について雇用共同アクションの平賀雄次郎さんが、原発・被曝労働について、全国一般全国協・ふくしま連帯労組の佐藤隆さんが特別報告した。その後、参加労組から国労、全港湾、全造船関東地協、東水労、郵政労働者ユニオンなど 1 0 人が発言し、全統一委員長の田宮高紀さんがまとめと行動提起をして、金沢壽全労協議長が閉会挨拶と団結ガンバローで 1 4 春闘を闘い抜く決意を固めた。



ユニクロなどの労働現場を語る『週刊東洋経済』記者の風間直樹さん(中央)

1 4 春闘の闘いの基調は、①生活防衛の大幅賃上げとディーセントワーク(働きがいのある人間らしい仕事)の実現、②労働法制改悪、社会保障切り捨てとの闘い、③東日本大震災被災地の復興連帯、脱原発社会実現に向けた闘い、④平和と民主主義の防衛、護憲の闘い、沖縄連帯、⑤労組への結集を呼びかけ運動をつくりだす、の 5 点をあげた。そして、すべての労働者に 1 万 7 0 0 0 円/月、

100 円／時の賃金上げをスローガンに掲げた。

日程としては、12月13日の東京総行動、労働法制改悪反対日比谷集会・デモを第一波と位置づけ、秘密保護法廃止、集団的自衛権容認反対、TPP反対、名護市長選支援などを1月に取り組み、通常国会での反動立法反対のための国会行動、すべての争議勝利のために日本経団連への抗議行動を2月に組織し、3月、賃上げ・ストライキ行動を取り組むとした。

さらに、3月外国人労働者のためのけんり総行動、さようなら原発1000万人アクションと連帯することを確認した。

「週刊 新社会」13.12.24 から転載